

High Technology と 価値論の再検討

宮 本 義 男

まえおき

市場価格の変動が終局的に落ち着くべき、古典学派的いう自然価格（われわれは、これを後に生産価格と呼ぶ）の背後に、人間の労働量、正確に言えば抽象的人間労働量を発見した労働価値論（以下、価値論と呼ぶ）は、経済学上、二つの大きな意味をもつものであった。

一つは、たんに価格だけではなく、経済学的諸範疇の背後には、人間の経済生活にとってもっとも重要な労働が控えていること、いいかえれば、商品であろうと、貨幣であろうと、あるいは資本であろうと、これらの経済学的諸範疇は、いわば人間労働の「化身」にほかならないことを明らかにするものであった。

経済学的諸範疇が人間労働の「化身」にほかならないとすれば、経済学的諸範疇の体系的な研究は、まさに人間関係の探求にほかならないと、いえるだろう。なぜなら、人間は本来「社会的動物」であり、社会的な関係のもとでのみ労働を行ないうるからである。この意味で、経済学的諸範疇の体系的な研究をする経済学は、まさに資本主義社会の社会関係を明らかにする「生理学」であり「解剖学」と呼ばれるのである。

もう一つの意味は次の点にあると、いわねばならない。経済学的諸範疇が人間労働の「化身」であるとすれば、その「化身」である所以を論証する必

要があろう。この論証には二つの側面があることを忘れてはならない。価値形成と価値増殖過程の解明と、価値の変身、すなわち、価値形態とその形態転化の過程の究明であろう。この二つの側面が明らかになれば、経済学的諸範疇が人間労働の「化身」であることが論証されるだけでなく、経済学的諸範疇が人間労働の「化身」として一元的に体系化されることになる。価値論をもたない経済学では、商品も貨幣も資本も一元的に体系化されることなく、ただ所与のもの、現実にあるものとして扱われているだけにすぎないのであって、文字どおり、論理的に一元的に体系化されたものとして纏められているわけではない。論理的に一元化した体系、この点に価値論にもとづく経済学のもう一つの特色があると、いわねばならない。

さて、このような特色をもつ価値論は、今日では一般に、すでに古典的な理論となってしまったと考えられているばかりでなく、日進月歩の技術進歩のまえに、とりわけ、High Technology と呼ばれる技術進歩のまえに、経済分析のツールとしての役割さえ疑っているのではないと思われるほどの沈黙が、価値論を擁護する側にも起っている。

そこで本稿では、価値論のもつ二つの意味について再検討を試み、さらに進んで、High Technology のもとでの価値論の有効性について考察を行なうことにする。

I

(1)

商品、貨幣、資本など、経済学的諸範疇の背後に人間の労働を発見するという、逆にいえば、経済学的諸範疇を人間労働の所産、人間労働の化身と考えることは、経済社会の根底にある人間の社会的総労働の体制を浮び上らせることを意味する。

いうまでもないことだが、人間の労働を抜きにしては経済社会は成り立たない。人間労働の全体、つまり人間の社会総労働が経済社会を支えるもっとも根底的なものであり、人間の経済社会上の必要に応じて、社会総労働が生産の各部門に正しく、均衡のとれた形で配分されることが経済社会を維持し発展させるための基本条件である。経済学的諸範疇の背後に潜む人間労働を発見した古典派経済学、とりわけ、アダム・スミス、リカードの功績は経済社会の基底をなす、人間の社会総労働体制を探りあてたという点で、まさに画期的な業績と、いわねばならない。

ところで、商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇の背後に控える人間の社会的労働体制を探りあてたとしても、なぜ、これらの経済学的諸範疇が、人間労働の化身といえるのであろうか。答えは、ある意味では極めて簡単である。すなわち、商品も貨幣も資本も、ともに人間労働の生産物だ、ということであろう。商品にも貨幣にも、また資本にも、人間労働が体化され、対象化されている。人間労働が体化され、対象化されたものとしての価値が、これらの諸範疇に含まれている。逆にいえば、商品、貨幣、資本は、いずれも価値の担い手だ、といってよい。このかぎりでは、これらの諸範疇は人間労働の化身だ、といえる。商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇を指して人間関係の物的表現、人間関係を物の関係として表現したもの、といわれるのは、このためである。いいかえれば、「社会的動物」としての人間、人間が行なう労働の社会関係が、これらの諸範疇には体化され、対象化されているのである。

だが、商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇が価値の担い手であり、人間の社会総労働の体化され、対象化されたものであるとしても、これら諸範疇の社会的な性格、それらが一定の社会関係のもとで行なわれる人間労働であり、社会総労働を構成する一分子であることは、どのようにして表現されるのであろうか。つまり、人間労働の体化、対象化としての価値の社会的性格は、どのようにして表示されるのであろうか。この課題の検討は、価値論

の要をなす課題でもあるのだが、それに移るまえに、これまでの「まとめ」を兼ねて、マルクスが1868年7月11日に、親友のクーゲルマンに宛てた手紙を引用しておこう。

「価値概念の論証の必要についての長談義は、問題にされている事柄についても科学の方法についても最も完全に無知であることにもとづいています。どの国民も、一年といわず二、三週間でも労働をやめれば死んでしまうであろうということは、どんな子でも知っています。また、種々の欲望量に対応する生産物量が社会的総労働の種々の量的に規定された量を必要とするということも、知っています。この、一定の割合での社会的労働の分割の必要は、決して社会的生産の特定の形態によってなくされうるものでなく、ただその現象様式を変えうるだけだということは、自明です。自然法則は一般に廃棄されうるものではない。歴史的に種々に異なる諸状態のもとで変化しうるものは、かの諸法則が貫かれる形態だけです。そして社会的労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態において、このような一定の割合での労働の分割が貫徹される形態、それがまさにこのような生産物の交換価値なのです。いかにして価値法則が貫かれるかを展開すること、これこそが科学です。」²⁾

みられるように、人間の労働は、社会体制の如何を問わず、人類が生存を続けるための不可欠の要因であり、その社会的な集計である社会総労働が、生産の各部門に、社会的欲望に対応して均衡のとれた形で配分されねばならぬことは、いわば万古不易の自然法則である。この自然法則の特殊歴史的な形態が価値にはかならない。いいかえれば、商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇に体化され、対象化されている人間労働、つまり価値の量の変動（この価値量の変動は価格に反映される）を通じて社会総労働の配分が調節される、これが価値法則であり、社会総労働を配分するという経済社会にとって自然法則というべき法則の特殊歴史的な現象形態なのである。

そうだとすれば、価値に体化され、対象化されている労働が、社会的総労

働の一分子であり、たんに個別の人間労働であるのではなく社会的性格をもった人間労働であり、しかも人間の社会的欲望に均衡して配分された社会総労働であるということが、どのようにして論証されるのであろうか。これがさきに提起しておいた課題でもあった。次にこの課題に答えてみよう。

価値に体化されている人間労働とは、人間労働でありさえすればよい、というものではない。つまり無規定な人間労働ではない。社会的に平均的な技術水準のもとで、社会的に平均的な労働の熟練度と強度でもって支出される人間労働でなければならない。いわゆる社会的に平均的な人間労働の対象化されたものが価値なのである。価値に体化されている人間労働が、このような規定をもつということの背後に、さらに次のような社会機構が働いていることを忘れてはならない。

いうまでもないことだが、商品生産社会は無政府的な社会的分業体制が敷かれている社会である。社会的に無計画的な自由競争が行なわれている経済体制である。相互にまったく無関係に生産している商品生産者にとって、価値水準とは、いわば事後的に成立するものであるとあってよい。もっとも、このことは商品生産者が事前に計画を立て生産を行なうことを否定するものではない。しかし、たとえ計画が立てられたとしても、それが事後的に市場原理にもとづいて訂正され修正されるのが商品生産社会の特色なのである。

価値が、社会的平均的な人間労働の支出だと規定される場合、このように商品生産者相互の自由競争の結果形成される事後的なものだ、ということに、まず留意しなければならない。

ところで、価値が事後的であるにせよ、社会的平均的な人間労働の体化された水準に落着くということは、なにを意味しているのであろうか。結論からいえば、この水準が、社会総労働が社会的欲望に均衡した形で、各生産部門に配分されたことを示す水準なのである。もちろん、価値水準は決して一定したものではない。極言すれば、それは時々刻々変化するものである。だが一定の時期には、一定の価値水準が存在することは否定できない。そし

て、この水準は、社会的欲望を充した商品、つまり販売された商品のうち大量を占める商品価値、社会的平均の人間労働が体化された価値によって決定される。さきに、価値とは、社会的平均的な技術水準と、社会的に平均的な労働の熟練度と強度をもつ人間労働の体化したもの、対象化されたもの、とのべたのはこのような背景を念頭においてでの規定であったのである。

さて、以上のべた価値にかんする諸規定は、価値一般についての諸規定であった。いわば、あるべき姿としての価値の一般的な規定であったといつてよい。

だが、商品生産社会においては単一の、同範疇の商品のみが生産されるわけではない。また同じ商品であっても、さまざまな生産諸条件のもとで生産されることは、いうまでもない。このことは、価値の規定が社会的に平均的な生産諸条件のもとで支出され、商品に体化される人間労働という点で、すでに含意されている、といえるだろう。つまり、さまざまな生産諸条件のもとでの社会的平均という規定自体が、さまざまな生産諸条件のもとでの商品の生産を前提している、といえるのである³⁾。

いま、社会的平均的な生産諸条件のもとで生産された商品の価値を社会価値と名付けるとすれば、社会的平均以上、または以下の生産諸条件のもとで生産された商品に体化されている人間労働は、個別価値と呼べるだろう。

すでにのべたように、価値とは本来、社会価値を指すものであった。社会価値にたいして個別価値と呼ばれるのは、個別価値は社会価値に同化され、社会価値としてしか通用しないためである。

いうまでもないことだが、自由競争の行なわれている社会では、社会的平均以上の生産諸条件のもとで商品生産を行なう商品生産者は、社会価値以下の個別価値で商品を生産するにもかかわらず、それを社会価値で販売することができ、特別剰余価値を入手することができる。これにたいして、社会的に平均以下の生産条件しかもたぬ商品生産者は、個別価値を社会価値まで切り下げて販売しなければならない。商品生産者によって特別損失を蒙るもの

が出るかも知れない。

価値とは本来、社会価値であり、社会価値の水準において、社会総労働は社会的欲望に均衡した形で配分されていることを示すのだが、自由競争では、以上のべたような個別価値の調整をとおして、社会価値が形成され維持されるという点に注意しなければならない。

(2)

これまでわれわれは、価値とは人間労働の化身であり、社会総労働の各生産部門への適正な配分を示す指標であるという点に叙述の焦点を当ててきた。価値の基本概念については、ほぼのべつくしたので、次に、価値が価格として、正確に言えば自然価格として、どのような経緯を辿って、あるいは、どのような「媒介環」を経て現象するかについて検討を試みてみよう。

この「媒介環」の第1は、価値内容のより具体的な分析であろう。社会価値とは、社会的平均的な生産諸条件、つまり、社会的に平均的な技術水準と社会的に平均的な労働の熟練度と強度とによって商品に体化された人間労働のことであった。したがって、商品価値のなかには、たんに「生きた労働」ではなく、生産諸手段の中に含まれている「過去労働」もまた含まれていなければならない。生産諸手段の過去労働が商品価値として、どのように転移されるかについては後にのべることにして、このような「過去労働」と「生きた労働」の総計としての商品価値は、 $c+v+m$ によって示されることは周知の事実であろう。いうまでもなく、 c は不変資本価値、すなわち、過去労働、 v は可変資本価値、 m は剰余価値で、ともに生きた労働の対象化されたものである。社会的平均的な生産諸条件が社会価値を決定するから、 c は社会的平均的な技術水準をもつ生産諸手段の価値であり、 v と m は、社会的平均的な労働の熟練度と強度によって生み出されたものであることは、もちろんである。

社会価値が、社会的に平均的な c , v , m によって構成されているという分

析は、それが、たんに社会的平均的な人間労働量の対象化だという規定に比べれば、価値規定の具体化という点では、たしかに一步前進である。だが、社会価値が自然価格という現象形態に、どう転化してゆくかについては、このままでは解明できない。そのためには、もう一つの媒介環が必要であろう。そして、この媒介環の役割を果たすものが、費用価格と利潤範疇にはかからない。

社会価値を構成する c , v , m のうち、 c と v は、一般に、いや一般にというよりも現象的には、費用価格と考えられていることは、いうまでもない。そして m は c と v とが生み出した利潤とみなされていることは、常識であろう。つまり常識で考えられた、社会価値 $c+v+m$ は、費用価格+利潤という現象形態をとる、といってよい。逆にいえば、費用価格+利潤という現象としての価格形態の背後には、 $c+v+m$ という本質としての価値が控えているのであって、商品価格を人間労働にまで分解した古典派経済学は、価格の本質を剔り出したという点で、大きな役割を果たしたといえるだろう。

ともあれ、費用価格と利潤範疇は、ともに社会価値 $c+v+m$ の転化形態であることは疑いないところであろう。ところで費用価格+利潤が $c+v+m$ の転化形態であるとしても、それがそのままで自然価格として通用するわけではない。費用価格+利潤が自然価格となるためには、さらにもう一つの媒介環が必要である。以下において、その媒介環について考察してみよう。

結論から先にいえば、自然価格とは、費用価格+平均利潤のことである。われわれは、これを生産価格と呼ぶ。したがって、これからは自然価格に代わって生産価格という名称を使用することにする。生産価格=費用価格+平均利潤だとすれば、 $c+v+m$ の転化形態である費用価格+利潤が、どのような媒介環をとおして生産価格=費用価格+平均利潤に転化するのであろうか。

この課題を解く鍵は「平均利潤」にある。そこで平均利潤は、いかにして

形成されるかについて検討しよう。

商品生産社会は、さまざまな生産諸部門から形成される社会的分業体制をとっていることは、いうまでもない。商品生産社会全体を単一の生産部門と仮定すれば、ただ一つの社会価値が成立する。しかし、社会的分業にもとづいて、さまざまな生産諸部門によって商品生産社会が構成されているのが現実の姿であろう。そうだとすれば、社会価値の理論は原理的に正しいとしても、現実に対応していないことも事実であろう。生産諸条件もまた、さまざまに異なる生産部門ごとに一つの社会価値が形成されると考えるほうが、より現実的であろう。一つの生産部門ごとの社会価値は市場価値と呼ばれる。平均利潤は、この市場価値にもとづいて形成されるのである。

なぜなら、一つの生産部門ごとに市場価値が形成されるとすれば、生産部門ごとの生産諸条件、つまり資本の有機的構成は異なるから、そこで生み出される剰余価値、利潤、利潤率も当然のことながら異なるはずである。そうだとすれば、自由競争が完全に行なわれている場合には、社会価値成立の原理にしたがって、市場価値の場合にも、社会的平均的な技術水準と社会的平均的な労働の熟練度と強度をもつ商品生産者、つまり社会的平均的な資本の有機的構成をもつ商品生産者の商品価値が市場価値を決定することになる。

このように、各生産部門ごとに市場価値が成立するとすれば、次のような結果をもたらすことになる。すなわち、各生産部門ごとの利潤率が異なる、ということがそれである。便宜上、各生産部門ごとの資本の有機的構成を百分率で表わし、剰余価値率を100%とすれば、たとえば、三つの異なる生産部門、a, b, cの個別利潤率は表のようになろう。

- | | | |
|------------------|-----|-----|
| a) $90c+10v+10m$ | 利潤率 | 10% |
| b) $80c+20v+20m$ | 利潤率 | 20% |
| c) $70c+30v+30m$ | 利潤率 | 30% |

商品生産社会——ここでは、それが最高度に発展する資本主義社会といっ

たほうがより適切かも知れない——では、自由競争が完全に行なわれるかぎり、個別利潤率の差が無くなるまで競争が行なわれ、資本の移動が続く。その結果、利潤率は、前例の場合では、20%に落ち着くだろう。この場合bが社会的平均的な生産諸条件をもった商品を生産しているのである。社会的平均的なものは大勢を占めるから、単純平均でなく加重平均をしてみても結果は変わらないであろう。

平均利潤率が20%、平均利潤が20だとすれば、生産価格=費用価格100+平均利潤20で120となろう。a, b, cの三資本はともに、aの個別価値は110, cの個別価値は130にもかかわらず、120という生産価格の評価を受けるのである。

われわれは、以上において、価値=社会価値が、いかにして生産価格に転化してゆくかの過程=媒介環を明らかにした。生産価格=費用価格+平均利潤を見ただけでは、それが価値の転化形態であり、人間労働の骨化したものだということは弁別できない。だが、価値と生産価格とは、いくつかの媒介環を経て連繫しているのである。したがって、生産価格水準とは、社会総労働が社会的欲望に均衡して各生産部門に配分される価格水準だ、といえよう。

もちろん、生産価格の水準は固定的なものではない。社会価値の場合と同じように、市場価格の変動を通じて、絶えず修正されながら、事後的に市場価格が落ち着く終局の水準と考えるべきであろう。

生産価格を論ずるさいに、総価格=総価値、総利潤=総剰余価値が問題になるのだが(さきの掲載例では総価格〔120×3〕=総価値〔a)110+b)120+c)130〕、総利潤〔20×3〕=総剰余価値〔a)10+b)20+c)30〕、この二つの方程式の意味するところは、なによりもまず、生産価格の背後には、価値の場合と同様に、自然法則としての人間社会における社会総労働体制が控えていることを指摘する点にあった、と見ねばならない。(この点については、「結び」において、ふたたび触れることになろう。)

II

次に価値論の第2の側面、すなわち、価値形成・価値増殖過程と、価値形態および価値の形態転換について考えてみよう。前者は価値がいかにして形成され増殖されるかについての検討であり、後者は、さまざまな経済学的諸範疇が価値の形態転換、または変身として生み出されてゆくかの過程を解明するものである。

前項において価値とは人間労働の体化され、対象化されたものであるということ、そのことは商品がほかならぬ労働の生産物だということで実証される、と指摘しておいた。

しかし、この論証は必ずしも十全のものとはいえない。というのは、人間労働の体化というだけでは、価値増殖、すなわち、剰余価値の生成過程が十分説明できないからである。

そうだとすれば、価値はどのようにして形成され増殖されるのであろうか。これが第1の設問である。

ところで、資本主義社会のもっとも基本的な経済学的範疇というべき商品、貨幣、資本は、ともに価値の担い手であることはいうまでもない。だが、ただたんに価値の担い手であるというだけでなく、生産過程や流通過程において、さまざまな役割を演ずる。そしてその役割の変化にともなって、たんなる商品、貨幣、資本でなく、機能変化に対応する変身、形態転換を行なう。この形態転換が、さまざまな経済学的諸範疇を生み出すのであり、それによって価値にもとづく一元的な経済学的諸範疇の体系化が可能になるのである。そうした、いわば価値の変身、形態転換がどのようにして行なわれるかの過程の究明、これが第2の設問である。

まず第1の設問から検討してみよう。われわれはさきに、商品には人間労働が体化されているとのべておいた。この表現は誤りではないが、より正確

には次のように規定すべきであろう。

人間は具体的有用労働でもって、さまざまな使用価値をもつ商品を生産する。この具体的有用労働は、他方で、抽象的人間労働として、つまり一般労働として、どの労働にも共通の労働一般として支出されている。人間は一方において具体的有用労働を行なうのだが、その労働が同時に抽象的人間労働として、万人に共通な労働一般の支出と考えることができ、したがって、量的に比較することができる。いわゆる労働の二重性の問題である。われわれがさきに商品に人間労働が対象化されていると指摘したのは、正確に言えば労働一般としての抽象的人間労働であったのである。

この労働の二重性は商品の価値形成・価値増殖にさいして次のような役割を果たす。すなわち、具体的有用労働の側面において、生産諸手段の価値を商品に移し、抽象的人間労働の側面において、賃金に相当する部分の労働時間＝必要労働時間を付加し、それを超える時間で剰余価値を増殖する、というのがそれである。

いいかえれば、具体的有用労働とは一定の使用価値をもつ商品を、予想される社会価値を念頭において生産する労働である。それは、生産諸手段を予想される社会価値を目途にして合目的的に使用しなければならない。合目的的使用によって生産諸手段の価値は新商品の価値に必要なだけ移転される。具体的有用労働は同時に抽象的人間労働の側面をもつことは、すでにのべた。したがって具体的有用労働の、たとえば8時間労働は、抽象的人間労働の8時間として商品価値に付加される。そのうち4時間が必要労働だとすれば、残り4時間が剰余価値となろう。

第1の設問については、以上のように答えることができるだろう。第2の設問についてはどうであろうか。

商品に価値が体化されていることは、目に見えるものではない。生産価格が価値の転化形態であることは、すでにのべたところだが、われわれはまだ、価値がなぜ価格表現を受けるのかという理由を解明したわけではない。

価値がいくつかの媒介環を経て、生産価格に転化する過程を説明したにすぎないのであって、価値がなぜ価格形態をとらねばならないのかは未だ考察されていないのである。価値は生産価格として現象する。だが、価値の価格表現はなぜ必要なのか。

われわれはまず、この問題に答え、つづいて価値の形態転換について検討を行なおう。

いうまでもないことだが、商品価値に人間労働が体化されているということは、思考による分析によって発見されたものであって目に見えるものではない。だが物体の重さと同じように、価値は価値をもつ他の商品によって、それを映し出すことができる。物体の重さは、重さのある他の物によって測定することができるのと、同じである。したがって、価値のある商品ならば、どの商品でも商品価値の鏡となることができよう。つまり商品価値の等価形態としての役割を果たすことができる。この等価形態のもっとも進んだものが貨幣であり、貨幣は価値の鏡として、もっとも発展したもので、いいかえれば、価値そのものの象徴と考えられる。貨幣も、もちろん価値をもつ商品であって貨幣商品というべきものである。価値をもつ商品であるからこそ価値形態としての機能をもつことができるのだ、といえよう。貨幣商品が「金」を指すものであることは、価値論を支持する経済学にとって常識であろう。貨幣商品「金」がなぜ紙幣によって代位されるかの経済学的根拠については、ここでは触れない。われわれの議論を進めるためには、貨幣が価値形態の象徴的存在であることを確認しておけば十分である。

商品も貨幣も価値の担い手であり、貨幣が価値の象徴的存在だとすれば、資本とはなんであろうか。それは価値の運動体であり、自己増殖する価値である。その理由は、こうである。

資本の運動定式が $G-W-G'$ であることは周知のことからであろう。資本とは貨幣—商品—貨幣の姿を交替しながら価値を増殖する価値体である。いいかえれば、 $G-W-G'$ の運動では、価値が自立して増殖してゆく姿が

画き出されている、ともいえる。しかも、価値の象徴としての貨幣が出発点であり、かつ終点を形成しているから、増殖の様相が明瞭に示される。

このように考えると、運動する自立体としての価値、すなわち、資本価値を担っている商品や貨幣は、いまや、たんなる価値の体化物ではない。資本価値を担う商品と貨幣と、いうべきであろう。したがって、商品は商品資本、貨幣は貨幣資本という形態転化=変身を遂げている、といわねばならない。

$G-W-G'$ を具体化して、 $G-W < \frac{P_m}{A} \dots P \dots W'-G'$ という定式にすれば、生産過程 $\dots P \dots$ で活動している生産諸手段 P_m と労働力 A は、生産資本と名付けることができよう。生産過程と流通過程の統一体として資本の運動を見た場合、資本の運動が、貨幣資本→生産資本→商品資本→貨幣資本、という形式をとることは明らかであろう。

生産資本のうち、生産諸手段に該当する部分は、価値を移転してもらい部分であって、価値が変化しない意味で不変資本と呼ばれる。これにたいして労働力に相当する部分は、労働力の価値を再生産するだけでなく、剰余価値を創出するという点で可変資本と名付けられる。同じ生産資本も資本回転の面から見れば、価値がいく年にも亘って回収される資本と、一生産期間ごとに回収される資本とに区別されるだろう。前者が固定資本であり、後者が流動資本であることは、いうまでもない。不変資本と可変資本、固定資本と流動資本は、いずれも生産資本内部における価値の運動形態の差から生じた資本の形態転換だ、と考えてよい。

生産資本については以上にのべたような機能分化が生じるのだが、同じことは貨幣資本と商品資本についても行なわれる。すなわち、貨幣資本からは貨幣の出納業務を独立の業とする貨幣取引資本が、商品資本からは商品の販売（生産諸手段の購買を含めて）を専業とする商品取引資本が分化する。双方の資本はともに商業資本なのだが、いずれも貨幣資本、商品資本の機能の一つが分離独立したものであり、資本の機能変化から生まれた形態転換であ

るといえよう。貨幣取引資本が、たんなる貨幣の出納業務に加えて、預金業務、貸付業務を扱うようになれば、それは銀行資本、または貸付資本という新しい資本範疇に形態転換する。

なお参考までにのべておけば、産業資本の循環の一般定式といわれる $G - W < \frac{Pm}{A} \dots P \dots W' - G'$ において、出発点となる貨幣資本は、本来は本源的蓄積によってもたらされた資本か、または、剰余価値の蓄積にもとづく資本であることはいうまでもない。だが資本主義が発展するにつれて、この貨幣資本は会社資本（Gesellschaftskapital）または共同資本（associated capital）になっており、個人が出資する個人資本の性格をまったく払拭してしまっていることに、注意しなければならない。その典型的な形態は株式資本であろう。金融資本とは、この株式資本を土台にして銀行資本と産業資本が癒着といわれる緊密な業務提携を結ぶ場合に、銀行資本と産業資本は金融資本に転化した、といわれる。

さて、これまで考察してきた点から分かるように、商品、貨幣、資本は、ともに価値の担い手であるが、その役割はそれぞれ異なることが明らかになった。商品は文字どおり価値そのものの担い手であり、貨幣は価値の象徴的な存在形態、価値そのものとして機能するものであり、資本は価値の自立的な運動形態であった。そして価値の自立的な運動形態としての資本は、生産過程、流通過程における機能、運動形態に応じて、さまざまな資本形態をとることも、明らかになった。商品、貨幣、資本という資本主義社会を構成するもっとも基本的な経済学的諸範疇は、商品価値に始まって、価値の象徴的存在としての貨幣、価値の自立的運動形態としての資本など、すべて価値の形態転換、変身であることが明らかになった。青虫が蛹になり、蛹が蝶になる、いわゆるメタモルフォーゼと同じ過程を価値が辿るということも判明した。

ここから次の結論を引き出すことができよう。

経済学を構成する経済学的諸範疇の体系は、まさに商品価値に始まり価値

の形態転換によって生み出された諸範疇の体系だ、ということがそれである。

この経済学的体系は、商品や貨幣、資本がただ与えられたものとして、散發的に現実中存在するものとして扱われる、いわゆる近代経済学とは異なる。近代経済学で扱われる経済学的諸範疇には体系的、論理的連関はない。ただ現実中存在するものを、そのまま分析しているにすぎないのである。

これに反して、価値論にもとづく経済学的諸範疇の体系は、価値の形態転換の体系として論理的に一元論的に体系化されているという点に、そのすぐれた特色がある、といわねばならない。

それだけではない。価値が人間労働の化身であり、価値の背後に、社会総労働の各生産部門への社会的欲望に均衡した配分を行なうという人間社会にとって不可欠の自然法則が働いているとすれば、価値にもとづく経済学的諸範疇の体系とは、この自然法則の特殊商品生産社会的な、資本主義的な現象形態の体系といわねばならない。逆にいえば、経済学的諸範疇の体系の考察のさいにはその背後に、社会総労働の配分という自然法則が、いかにして貫徹しているかを、常に探らねばならない。そして、この自然法則の特殊歴史的形態こそが価値法則なのである。

われわれはすでに第I項において、価値とは社会的平均的な人間労働量（正確に言えば抽象的人間労働量）の体化したものであり、価値のその水準において、人間の社会総労働は各生産部門に社会的欲望に均衡した形で配分される、と指摘しておいた。もっとも、それは市場価格の変動を通じて事後的に形成されるものであることも触れておいた。価値とは一般的に言えば、社会価値であり、社会価値は、各生産部門ごとには市場価値、全生産部門では生産価格となって現象する、ともなべておいた。社会価値であるにしろ、市場価値、生産価格であるにしろ、それらの水準で生産が行なわれる場合に、価値法則は貫徹しているのであり、社会総労働の均衡的配分という自然法則が背後で働いている、と考えるべきであろう。

商品価値が、価値象徴としての貨幣となり、価値が自立的運動としての資本として形態転化を遂げても、価値法則が貫徹していることは、いうまでもない。資本が生産する商品は現象的には生産価格をもつものとして取扱われる。費用価格を構成する c と v は、ともに社会的平均的な技術水準と、社会的平均的な労働の熟練度と強度をもつものでなければならない。つまり、価値規定にもとづくものでなければならない。平均利潤についていえば、商業資本も、もちろん平均利潤の形成に参加する。貸付資本の利子は平均利潤の枠内で、貸付資本の需給関係に応じて変動する。

つまり、価値の形態転化としての商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇は、すべて価値法則のもとで運動していることが、以上によって明らかになった、と思われる。

いいかえれば、価値の形態転化としての経済学的諸範疇の、一元的な論理的体系と、価値法則によるその運動の規定、これこそが価値論に根拠をおく経済学体系の精髓だ、といわねばなるまい。

しかも、そうした価値の化身としての生産価格、価値の形態転換としての経済学的諸範疇の背後に、自然法則としての社会総労働の社会的な均衡配分を探りあて、価値法則をその特殊歴史的形態とみなす方法は、まさに経済学を「社会の解剖学」「社会の生理学」たらしめるものだ、ということはどれほど強調しても、強調しきれるものではない、といえよう。

III

第I項と第II項で展開した価値の基本概念にたいして High Technology と呼ばれる最新の技術は、どのような影響を与えるだろうか。逆に価値論にもとづく経済学体系は、High Technology の発展にたいして理論的に耐え、しかも、それを経済学体系のなかに吸収しうるものであろうか。

これに答えなければ、価値論にもとづく経済学体系は、まさに古典理論と

してしか通用しないものになろう。

われわれはまず、High Technology が、価値論にもとづく経済学体系、すなわち、価値を基軸とする経済学的諸範疇の体系によって把握しうるものであるかどうかについて検証を行ない、次いでそれらが価値論の根幹をなす価値形成・価値増殖過程に変化をもたらすかどうか、について考察を行なうことにしよう。

さて、一般に High Technology と呼ばれる最新の技術の発展は、大体三つの分野から構成されているように思われる。第1は、セラミックスを中心とする素材革命、第2は、遺伝子工学を中心とする生化学革命、遺伝子操作による農林水産畜産の生産方法の革命、第3は、エレクトロニクス革命、またはIC革命といわれる電子計算機による生産過程および流通過程の改革、がそれであろう。これら三つの分野のなかで、価値論との関係がもっとも問われるのは、エレクトロニクス革命であることは、後に展開するとおりである。

まず、第1の分野の素材革命と、経済学的諸範疇との関係について考えてみよう。素材革命といわれるものが、ニュー・セラミックスであろうと、炭素繊維であろうと、はたまた強化プラスチックであろうと、いずれも生産の原材料に関係するものであることは、いうまでもない。いいかえれば、生産諸手段を構成するものであり、さまざまな労働対象に相当するものであることは、指摘するまでもなからう。そうだとすれば、それらは生産資本の構成部分であり、不変資本でもあり、流動資本でもあることは、明らかであろう。このかぎりでは、素材革命によって、価値論にもとづく経済学的諸範疇の体系が崩されるような要素は微塵もない、といわねばならない。ニュー・セラミックスが鉄にとって代わりつつあり、超電導現象を支える有力な素材であったり、炭素繊維が超音速機の機体材料として利用されたり、強化プラスチックが車のボディ材料に使用されたりするなど、金属素材に代わるこれら新素材の出現は、少なくとも、経済学的諸範疇の範疇認識を変えるもので

はない。これらは、産業革命の時代に、木製の道具が、鉄製の機械にとって代わられたほどの革命を経済学的諸範疇に与えているとは、いえないのである⁴⁾。

第2の分野の遺伝子工学の分野についてはどうであろうか。たとえば、インシュリンやインターフェロンを創り出す遺伝子の核DNAを、大腸菌に移植することによって、それらを大量に造り出す方法は、醸造業と類似の方法といってよいであろう。酵素の作用によって、味噌や醤油や酒類を発酵させる製造過程に似ているといえる。つまり労働対象にたいして自然界で働いている、いわば生命工学とでもいうべき生物の法則を利用することによって目的とする物質を創り出そうとする方法でもある。

農林水産畜産業における品種改良も、一種の遺伝子工学といえるのであって、突然変異によって生じる優良品種を育成する方法は、無意識のうちに、これら諸産業の分野で伝統的に行なわれてきた方法なのである。

除虫菊がもつアレスリンを化学的に合成することに成功したとしても、アレスリンの労働対象としての性格に変化があるわけではない。いずれの場合にも蚊取線香用の労働対象アレスリンであることには変わりはないと同じである。

ただ、遺伝子による新製品の開発や、酵素の発酵を利用した生産方法は、研究開発費は別にして生産過程に自然の法則を無償で利用するものであって、「差額地代」の説明の例証によく使用される、落流が超過利潤を生み出す効用と、同様の効用があることに注目しなければならない。この点にたいする留意を怠らなければ、遺伝子工学を利用した新製品の開発も、また遺伝子の法則を巧みに利用した動植物の、突然変異にもとづく新種の育成も、いずれもが、生産過程における経済学的諸範疇に変化を及ぼすものではない。遺伝子工学にもとづく新薬の製造に用いられているのは、「装置」であるが、労働手段と労働対象が渾然と一体化している、いわゆる装置産業は、遺伝子工学独自の生産手段ではない。動植物の種の交配による突然変異の創出も、

古くから伝統的に行なわれてきた方法であって、遺伝の法則の発見と利用によって、より科学的な手法に変わりつつあるにすぎないのである。もっとも、海藻の遺伝子と植物の遺伝子の交配によって、海上で植物を栽培しようとする試みがなされている模様だが、仮にそれが成功したとしても、植物体系に変化をもたらすことは疑いないが、これも経済学的諸範疇に変革をもたらすものではない。

最後に第3の分野であるIC革命については、どうであろうか。IC革命というより、電子計算機革命といったほうが、より適切であるかも知れないし、電子計算機革命というよりも、電子計算機による生産過程と流通過程の無人化、ロボット化といったほうが、より現実的であるかも知れない。

いうまでもないことだが、本来、電子計算機は計算事務の迅速化と大量処理を目的として生まれた。流通過程における「純粋の流通費」としての「簿記」、すなわち、記帳と計算の処理を担当する「簿記」の合理化の手段として導入され、生産過程に比べ機械化と合理化において著しく遅れていた流通過程近代化の口火を切ったのが電子計算機であった。だが電子計算機の機能が向上し、多様化するにつれて、いまや電子計算機は生産過程の効率的運営に不可欠な、「規則性」「等速性」「連続性」を管理する制御手段としての機能を果たすようになった。生産過程におけるロボットの導入は、その一つの現われである。そればかりではない。生産工程の種類によっては、全生産工程でロボットによる無人化操作を行なうことは、必ずしも容易ではないが、全生産工程が完全にシステム化しえ、かつ、工程の変化が簡単で済むような業種では、工程の全体が無人化され24時間稼動するという企業さえ現われている。『コンピュータと社会主義』の著者は、多品種少量生産という、現在の消費欲望に対応した生産方法の確立も、コンピュータによって可能となる段階にある、とさえ指摘しているから、やがて、現在のように生産工程の特定の部分にロボットが導入されるのではなく、全産業の全生産工程がロボット化する可能性はないとはいえない⁵⁾。しかし、そのためには、生産工程

のシステム化、つまり生産工程の各部分の比率化と画一化、規則性が確立されねばならない。つまりロボットが人間が命令するとおりに動ける条件が整備しうるものでなければならないだろう。ロボットに人間と同じような高度な論理的判断能力、咄嗟の状況変化に対応しうる感覚と判断力や、嗅覚が備わっているわけではない。現在アメリカで果実を摘果する農業用ロボットが開発されつつあるが、果物の成熟度を識別する色の判断に問題があるとか、風が強くて果樹の枝が揺れる場合には摘果ができない、といわれている点から見ても、このことは理解できよう⁶⁾。坂部利之『電子計算機』によれば、「電子計算機があつかえないこと、はっきりとした方法が確立されていず、多岐的であり、変形が多く、意味的であり、人間的であるようなものは、ますますもって人間のやるべき仕事である。それに電子計算機はパターン認識能力、観測とフィードバック能力、移動能力のないことなどをあわせ考えると、少量の処理で、環境が統一できず、反復労働が少なく、しかも同一場所で常時仕事のないものは、また人間に頼らざるを得ない」のである⁷⁾。

ともあれ、電子計算機による生産過程の管理が、生産の無人化の口火を切ったことは事実である。そして価値論の立場に立てば、この無人化現象の進行を、どう理解すべきかが問題として提起されている、といわねばならない。つまり、電子計算機革命にもとづく生産過程の管理化＝無人化の進行は、価値論の根底にある人間労働を、現段階でどう捉えるべきかの問題でもある、といってよい。

さきに触れておいたように、価値論の要をなす、価値形成・価値増殖過程の成否が問われるのは、High Technology の第3の分野である電子計算機革命なのである。

さて、電子計算機革命と価値論との関係を問う場合、さしあたって問題としなければならないのは、生産工程のロボット化、無人化が行なわれた場合の人間労働の在り方を、どう考えるべきか、ということであろう。そのうえで、さらに一步進めて、価値形成・価値増殖過程に変化が見られるかどうか

を検討すべきであろう。

われわれはまず、第1の問題から考えてみよう。

さしあたって、全生産工程が電子計算機によって操作されるロボットによって作業を行なっている場合を想定しよう。この場合人間労働はどのような役割を果たしているのであろうか。

まず考えられるのは、監視労働であろう。作業用ロボットは、画一的な仕事しかできない。仮に穴をあける鉄板が所定の位置に流れてこなかった場合には、ロボットはその狂いを判断することはできない。したがって、設計とは異なった場所に穴をあけることになろう。そうした生産工程の作業手順が、企画設計どおりに進行しているかどうかを監視する必要がある。もっと簡単な場合を考えてみよう。電気回路の故障によって停電となった場合とか、なんらかの事情によって電圧が異常に下がった場合には、ロボットの機能に狂いが生じることは、いうまでもない。この意味でロボット化工程を監視する労働、あるいは司令室は、欠くことができないのである。

さて、次に電子計算機によって制御されるロボットについて、検討しよう。ロボットを制御するためには、電子計算機に制御の方法を指令できるようにプログラムを組まなければならない。「いったん電子計算機に必要な情報（プログラムとデータ）をその内部記憶装置に与えてやると、それ以後は機械だけで自動的にプログラムが示している目的の仕事を行ない、その間に人間が介入する必要が全くない。」⁸⁾ それだけではない。「一つ一つの仕事のステップごとに機械に指令を出すのではなくて、一連の仕事に必要なすべての情報を機械の記憶装置に入れることができる。また機械自身によって計算や処理の進行状況が判断でき、その状況判断によって以後の計算や処理動作を変更したり、選択することができ、そのときに少しのとまどいも、時間のロスも生じない。」⁹⁾

とはいえ、電子計算機は、プログラムで与えられた指令しか実行しないことに、注意しなければならない。つまり電子計算機はあくまでも、指令どお

りの動く機械にすぎないのであって、それ以上のことはできない。指令の前提となっている前提そのものを変えることも疑うこともできない。「うっかりしたミスも、人間がみればだれもが“そんなバカな”といて笑い出すような間違いも、すべて平等に、なんの疑いも差しはさむことなく受け入れてしまう。……最近工業用ロボットの暴走が問題にされている。ほんのわずかのノイズ、たとえば溶接機のスパークからの電波などで、突然“狂ったように”動き、人間をなぎたおし、何千万円もする高価な機械を叩き壊す。これはコンピュータが入ってくる情報に“選択的な注意”をむけることができないから生じるのである。」¹⁰⁾

このように、コンピュータが指令どおりにしか動かないし、指令そのものにたいして疑念を挟むこともできない機械だという点に、生産工程のロボット化と人間労働との関係を解く鍵が潜んでいる、といてよい。

以上に見たように、生産工程におけるロボットを制御するものが電子計算機であり、電子計算機は人間が組むプログラムによって、プログラムによる指令によって動くとすれば、終局的に生産工程を制御しているものは、依然として人間であり人間労働だ、と断定できる。

つまり人間はプログラムを組むことによって電子計算機を作動させ、ロボットを制御することができるのである。

この場合、プログラムを組む労働こそが、人間労働として機能している、といわねばならない。プログラムを組む労働、すなわち、プログラミング労働は、電子計算機を通じてロボットを制御し、それをして、電子計算機、ロボット、生産工程のさまざまな労働手段、労働対象に含まれる「古い価値」を新製品に合目的的に移転させるとともに、目標とする使用価値を生産する。

プログラムを組む労働、すなわち、プログラミング労働が、現場における人間労働の代位として機能しているのだ、といわねばならない。プログラミング労働は、一般の労働と同じように、労働の二重性を発揮して、一方にお

いて、具体的有用労働として生産工程を合目的的に運用して目標とする使用価値の新製品を生産すると同時に、電子計算機、ロボットを含めての労働手段や労働対象の価値を新商品に移転するかたわら、他方では、抽象的人間労働として新価値 (v と m) を新商品に付加するのである。

かつて機械の発明は、人間労働から熟練労働を奪ったが、ロボットの導入は、人間労働から単純労働さえも奪ってしまった、といえるだろう。

ところで、ロボットを操作するプログラミング労働の質については、どのような評価を下すべきであろうか。

一つの生産工程をロボット化するためには、無数の人間の共同作業が必要であることは、いうを待たない。すでにのべたように、電子計算機は、プログラムの指令どおりにしか動かない。つまり指令を信じて動く機械であって、その指令を状況判断しながら遂行するというものではない。したがって、生産工程を一定の前提のもので、画一的に連続するいくつかの部分に分割して、電子計算機による制御が可能になるように、体系化しなければならない。いわゆる生産工程の流れをシステム化するという仕事が、まず大前提として前提されている。生産工程のシステム化という仕事は、もちろん生産工程の専門家による分析を必要とすることは、いうまでもない。また、システム化された生産工程によって、果たして予定されたとおりの製品が生産できるかどうか、製品の原材料は、いかなるものを使用すべきかどうか等、いずれも専門的知識の集団でなければ解決できない問題が数多く含まれている。そうした生産工程の流れのシステム化の上に立って、電子計算機のプログラミングが行なわれる。その場合も、もちろん、生産工程のある部分では工程のスピードをどのようにするとか、摩擦によって生じる許容温度をどの程度にするとか、いずれも、それぞれの専門分野の専門家の協力なくしてプログラムが組めるものではない。

このように、プログラミング労働は、きわめて水準の高い知的労働の共同作業によって構成されている、といえる。それだけではない、プログラミン

グ労働は完成に至るまでは、試行錯誤による長時間の労働を必要とし、その結果として成果が期待できるものだ、といわねばならない。

したがって、確かに生産工程はロボットによって無人化されはしたが、そのロボットを制御するプログラムは、きわめて水準の高い知的労働の共同作業の結果、生み出された質の高いものであることを忘れてはならない。

さきにものべたように、生産工程は無人化されたが、電子計算機によるロボットの制御はプログラミング労働という知的水準の高い共同労働によって支えられているのであって、人間労働の手から完全に解放されたものでないことに注目すべきであろう。

このように見てくると生産工程の無人化は、価値論の要の一つである価値形成・価値増殖過程を排除するものでもなく、それはプログラミング労働を通じて、温存されており、いわゆる「労働の二重性」もまたその過程で機能していることは、明らかであろう。

結 び

みられるように、High Technology の三つの分野は、いずれも価値の基本概念を変えるものではなかったのである。

商品価値は社会的平均的な抽象的人間労働（われわれは主として人間労働という表現をもちいてきた）の対象化されたものであり、価値が社会的平均的な労働の体化、対象化されたものだということは、社会総労働が社会的欲望に見合った形で各生産部門に配分されるという価値法則の貫徹を示すものであった。また、商品、貨幣、資本などの経済学的諸範疇は、価値形態の転化形態、形態転換したものであって、この意味で、これら経済学的諸範疇の体系としての経済学は、価値論を土台とする論理的一元的な体系を誇りうるだけでなく、社会総労働の均衡のとれた社会的配分という、人間社会の生存にとって不可欠な自然法則の、価値法則としての現象を体系化したものだ

もいえるのである。

このような価値の基本概念は High Technology の登場によっても、少しも揺らぐものではないことが、以上の検討によって明らかになったと思う。

さて、これまで検討を行ってきた価値概念について、次の二つの点は留意しておかねばならない。

第1に、くりかえし指摘したように、価値とは商品に体化され、対象化された社会的平均的な人間労働だ、という点である。問題は、この社会的平均的という意味であろう。いうまでもないことだが、商品生産社会は無政府的、無計画的な自由競争社会である。この社会において自由競争が完全であれば、価値の水準は社会的平均的な生産諸条件を備えた商品生産によって決定される。別の言い方をすれば、大量の社会的平均水準の生産者たちの商品価値が、価値水準を決定するともいえよう。

注意しなければならないことは、このようにして決定される価値は、決して数学的厳密さでいう社会的平均ではない、ということである。無数の生産者たちの無計画的な自由競争のなかで落ち着くべき水準としての価値であるだけではない。社会的平均的な生産諸条件ですら自由競争の嵐のなかで絶えず変動するという状況である。そうした条件のなかで形成される価値水準に数学的厳密さを求めることは不可能だ、といわねばならない。無政府的自由競争は、そうした方向を志向するし、終局的にはそこに落ち着くはずだ、と考えるべきであろう。仮に数学的平均を出したとしても、価値はそれに厳密に一致するのではなく、常にそれに近づく、と想定するのが、価値概念に相応しい考え方だろう。エンゲルスは、円周率と円周との関係を取りあげて、厳密な円周計算は不可能であって近似値だけが計算可能だというのに価値法則は類似している、とのべているが、その主旨は、以上に指摘した価値の決定方式を念頭においてのことだ、と思われる¹¹⁾。

第2の点は、いわゆる「転形問題」であって、これを避けて通ることはできない。

「転形問題」の要点は、価値が生産価格に転形した場合に、総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤という二つの方程式が成立するかどうか、という点にあった¹²⁾。これについては二つの側面から答えることができよう。

一つは次の点である。すなわち、価値が生産価格に転形する第1歩目では、 $c+v+m$ の $c+v$ には未だに平均利潤は含まれていない。 $c+v$ の費用価格は文字どおりでの価値の転形にすぎない。一たび生産価格が成立すれば、論者が指摘するように、 c にも、また v が費消される消費手段にも平均利潤が含まれ、生産価格と個別価値の背離が始まる。しかし、価値の転形としての生産価格を問題にする場合に、価値がなぜ生産価格に転形するかの第1歩が論証されれば良いのであって、生産価格が成立した後の再生産過程の一時期を採り上げて、総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤の方程式を立証する必要はない。そればかりではない。一たび価値が価格形態、つまり、価値の貨幣形態をとれば、価格は商品価値そのものの変動、貨幣商品そのものの価値の変動という二重の要因によって変化を蒙るのであって、商品価値そのものの変動による変化かどうか見極めるのが難しいことは、いうまでもなからう。この点も考慮する必要がある¹³⁾。

もう一つは、すでに指摘しておいたように、社会的平均的な人間労働の対象化としての価値そのものが、数学的厳密さをもって確定しうるものではなく近似的なものである。したがって「転形問題」に登場する二つの方程式を数学的厳密さをもって立証することは困難なことでもあるし、無駄でもある、といわねばならない。

この二つの方程式が提示された理由は、価格の背後に価値があり、社会総労働が控えていることを、まさに「理想的な姿」で示したものと考えerほうが、より適切であろうと思われるのである。

一たび生産価格が価値の転形であることが論証されれば、すなわち、「資本の核心構造」を解明する手がかりが得られれば、現実の経済の諸現象は市場価格の変動を追って分析すればよい。ただし、経済社会の根底にある「核

心構造」「価値法則」を念頭においてのうえでなければならない、ことはいうまでもない。

〔注〕

- 1) もっとも、古典学派は価格の背後に人間の労働を発見したが、労働がなぜ価格の形態をとるかという、価値形態の問題には関心をもたなかった。(Vgl. Das Kapital, Berlin 1964, Bd. I, S. 95 Note 32, 向坂逸郎訳, 第1巻, 106 ページ。)
- 2) Briefe über “Das Kapital”, Berlin 1954, S. 184-185, 岡崎次郎訳『資本論書簡』(2), 162-163 ページ。
- 3) この規定は、『資本論』第1巻冒頭の第1篇第1章第1節「商品の二要因——使用価値と価値(価値の実体, 価値の大きさ)」において、後の論述を示唆する形で指摘されているが、「価値論」批判者の多くは、この点を見落している。(Vgl. Das Kapital, Bd. I, S. 50, 向坂訳, 第1巻, 50 ページ。)
- 4) 機械によって道具が駆逐されたとき、人間の労働組織として協業に代わるマニファクチュア、工場制機械工業という新しい組織が生まれた。工場内分業として「マニファクチュア」「工場制機械工業」という経済学的範疇が生まれ、労働時間の延長と強度にもとづく「絶対的剰余価値」と「相対的剰余価値」範疇が必要となった。
- 5) V. グルシコフ, V. モーイェフ著, 田中雄三訳『コンピュータと社会主義』(岩波新書) III「二度の管理危機」参照。
- 6) The Economist, 4-10 July, 1988, p. 84.
- 7) 坂井利之『電子計算機』(岩波新書) 214 ページ。
- 8) 9) 前掲書, 9 ページ。
- 10) 佐伯 胖『コンピュータと教育』(岩波新書) 50 ページ。
- 11) Briefe über “Das Kapital”, S. 371-372.
- 12) 「転形問題」は当初 Ladislaus von Bortkiewicz によって提起された。Wertrechnung u. Preisrechnung im Marxschen System. Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, Tübingen, 23 u. 25 (1906 u. 1907) がそれである。「転形問題」にかんする論争は、以後なんらかの形において、この論文を出発点としている。「転形問題」にかんする外国文献は、最近のものを含め、Etappen bürgerlicher Marx-Kritik Band 2; Ladislaus von Bortkiewicz, “Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System”, Giessen 1974 末尾の ‘Auswahlbibliographie zum Transformationproblem’ に詳しく紹介されている。
- 13) 「価格が商品の価値の大きさの指数として、その貨幣との交換比率の指数であるとしても、逆に、商品の貨幣との交換比率の指数は、必然的にその価値の大きさの

High Technology と価値論の再検討（宮本）

指数であるという結論にはならない。」（Das Kapital, Bd. I, S. 116, 向坂訳, 第1巻, 133 ページ。）